

<新年にあたって>

今こそ必要な未来への投資

～社会全体で子育てを応援する国に～

理事長 翁百合



2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻によって、世界は大きく変わった。権威主義的な国家と民主主義国家との対立の構図が一層広がる中、日本を取り巻く地政学リスクは急速に高まっており、多くの国々と連携しつつ世界の平和と国民の生活を守っていくことが喫緊の課題である。一方、国家を揺るがす危機は外部からだけでなく、日本の内部からも静かに迫ってきている。人口減少のことである。

少子化対策の重要性は以前から指摘されており、実際、2014年頃から待機児童対策や保育・教育の無償化など様々な政策がとられてきた。しかし、残念ながら15年頃から少子化はむしろ加速している。当時年間約百万人であった出生数はさらに減少の一途にあり、コロナ禍もあって22年は初めて80万人を割り込む見通しである。若年女性人口の減少が見込まれる中で、この少子化の流れを変えるには、これから数年が最後の機会といえる。

出産に関する事情は一人ひとり異なるため、少子化対策は、個人が自由に選択できるようにすることを目的とすべきである。すなわち、希望出生率1.8を妨げる問題の一つ一つを丁寧に取り除くことが必要となる。特に以下の点は極めて重要である。

まず、若者が希望を持って生活できるよう、彼らの所得の向上に取り組まなければならない。20代後半の平均所得は約2百万円と低く、さらに正規社員でないと雇用リスクも抱え、結婚や出産に踏み切れない人も多い。多様化した働き方に応じた社会保険の改革や安定した仕事への就労希望のある人への教育や支援は不可欠となる。

また、税・社会保険の一体改革による低所得の人たちの負担軽減、出産時だけでなく教育費のかかる子育て世帯への一貫した応援、多子世帯への支援も必要である。金銭的支援に加えて、どのような世帯も安心して子育てできる保育サービスの充実などの環境整備はやはり今後も重要である。日本は厳しい財政事情にあるが、少子化の流れを変えるために残された時間は少ない。政府は、今、日本の未来のために何を優先すべきか、長期的視点から歳出全般の見直しを行って財政資源を配分し、必要な財源も検討することが求められている。

さらに、日本にまだ根強く残る性別役割分担意識の転換も欠かすことはできない。22年に法定化された男性育休制度は徐々に広がりつつあるが、日本はいまだに子育てしにくい国との感覚を持つ人たちは多い。政治や行政、企業経営者がリーダーシップをとり、男女がともに柔軟な働き方を実現、家事や育児を分担してワークライフバランスを確保し、社会全体で子どもを育む国に変革する必要がある。

少子化は様々な要因によって引き起こされた複雑な現象である。上記施策や全世代型社会保障構築会議の中間報告に記載されている施策だけでなく、多様化した家族観に合った家族の在り方をオープンに議論して必要な対策を検討しなければならない。そして、出産や不妊に関する健康管理についての教育や啓発の拡大、不妊治療の保険適用拡大の効果を妨げる混合診療禁止の見直しなども含めて、日本社会に潜むあらゆる要因を広く深く検討し、有効な対策を速やかに打つ必要がある。